



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 SHO-BI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7819 URL <https://www.sho-bi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 正秀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)鎌形 敬史 (TEL)03-3472-7890
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	17,687	3.6	226	△33.4	225	△46.2	95	△50.0
29年9月期	17,080	△3.9	340	△26.8	419	28.5	191	5.3
(注) 包括利益	30年9月期		211百万円 (△40.8%)		29年9月期		357百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年9月期	7.13	—	1.8	1.8	1.3	
29年9月期	14.28	—	3.8	3.2	2.0	
(参考) 持分法投資損益	30年9月期		—百万円	29年9月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年9月期	12,823	5,258	41.0	392.16		
29年9月期	12,824	5,181	40.4	386.39		
(参考) 自己資本	30年9月期		5,258百万円	29年9月期		5,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	405	△189	137	3,543
29年9月期	102	372	△899	3,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	70.0	2.6
30年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	140.2	2.6
31年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		111.7	

3. 平成31年9月期の連結業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	1.8	250	10.4	240	6.4	120	25.4	8.95

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	13,410,000 株	29年9月期	13,410,000 株
② 期末自己株式数	30年9月期	127 株	29年9月期	126 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	13,409,874 株	29年9月期	13,409,896 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	16,691	8.1	196	△56.2	196	△63.2	11	△96.5
29年9月期	15,446	1.5	447	1.8	534	64.1	329	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	0.86	—
29年9月期	24.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	11,990		5,459		45.5	407.09		
29年9月期	12,027		5,458		45.4	407.05		

(参考) 自己資本 30年9月期 5,459百万円 29年9月期 5,458百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年10月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、国内景気については企業収益や雇用環境の改善が進む中、緩やかな拡大基調が続きました。一方、海外では政治・経済の不確実性が高まり貿易摩擦が懸念される等不安定な状況が続きました。こうした中、個人消費については実質賃金の伸びが低く、将来不安を背景に節約志向や選別消費が続いておりますが、資産効果や訪日観光客の増加により堅調な需要が見られる分野も存在しました。しかしながら、今夏の記録的な猛暑、度重なる台風の襲来、北海道地区での地震等は当連結会計年度末にかけて当社の販売先である小売業にネガティブに作用しました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品に立ち向かう」を行動指針とし、①コスメコンタクト®(注)事業、②OEM事業、③カテゴリーNo.1メーカーとしての化粧雑貨商品のブランド化を事業の3本柱として注力してまいりました。また、海外市場については、特にコスメコンタクト®を中心に売上拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,687,892千円(対前期比3.6%増)となりました。これは、ドラッグストア、百円均一ショップ等の主力業態向けに加え、テーマパーク等のアミューズメント関連向けやネット通販向け売上が好調に推移したこと等によるものです。一方、自社企画商品の中でも粗利率の低いOEM商品の伸び率が高かったことに加え、競争激化の中、商品の品質向上を図ったこと、製造コストの高騰による原価の上昇等により、粗利率が低下しました。加えて、生産アイテム数の増加等により販売促進費が増えたほか、物流費、人件費が増加したこと等から販売費及び一般管理費が対前期比2.9%増の4,863,795千円となりました。この結果、営業利益は226,483千円(対前期比33.4%減)を計上、営業外損益で為替差益が減少したことにより、経常利益は225,465千円(対前期比46.2%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は95,678千円(対前期比50.0%減)となりました。

(注) コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱商品区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① 化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、新商品等が好調に推移したこと等により、9,833,421千円(対前期比3.4%増)となりました。

② コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、基幹ブランド商品の売上が順調に拡大したことに加え、コンタクトレンズケース等関連商品の売上が好調だったことにより、3,856,308千円(対前期比10.0%増)となりました。

③ 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、ポーチ・ケース、サイフ等の売上が伸びたものの、バッグ、その他服飾小物の売上の減少をカバーしきれず、2,670,867千円(対前期比2.5%減)となりました。

④ その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は、タオル類、行楽用品等の売上が増加したことで、1,327,296千円(対前期比0.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,069千円減少し、12,823,682千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41,773千円増加し、9,955,413千円となりました。

これは主に、現金及び預金が344,053千円増加したことに対し、商品が303,585千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて42,843千円減少し、2,868,269千円となりました。

これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が154,433千円増加したことに対し、無形固定資産ののれんが84,933千円、投資その他の資産の長期未収入金が100,896千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて78,454千円減少し、7,564,902千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて437,792千円減少し、4,495,860千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が293,653千円、未払法人税等が135,565千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて359,337千円増加し、3,069,042千円となりました。

これは主に、長期借入金が335,800千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて77,385千円増加し、5,258,780千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が43,085千円、繰延ヘッジ損益が73,429千円増加したことに対し、利益剰余金が38,420千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は350,056千円増加し、3,543,273千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、405,192千円（対前期比293.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益235,834千円計上するとともに、減価償却費131,122千円、のれん償却額84,933千円、たな卸資産の減少308,791千円、長期未収入金の減少100,896千円があったこと、仕入債務の減少△243,098千円、法人税等の支払額△230,135千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、189,772千円（前年同期は372,513千円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出△71,227千円、投資有価証券の取得による支出△94,103千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、137,597千円（前年同期は899,778千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,450,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出△2,178,098千円、配当金の支払額△134,304千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	40.5	35.6	36.8	40.4	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	35.8	40.7	52.4	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.2	42.7	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	24.2	2.6	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成26年9月期及び平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

米中の貿易摩擦懸念や世界的な保護主義の台頭など政治的な不透明感はあるものの、経済状況は良好で企業業績の拡大は継続しています。国内についても順調な企業業績を背景とした緩やかな景気回復が続いております。当社グループの主要取引先である小売業界では、少子高齢化による消費市場全体の縮小といった構造的な要因に加え、インターネット販売の台頭により、リアル店舗での競争はより激しさを増しており、業態を超えての大型M&Aが行われるなど、見通しが難しい状況が続くと考えられます。

こうした環境の下、当社グループでは従来からメーカー機能の強化を進めてまいりましたが、今後はその活動を更に一步進めてまいります。具体的には、平成30年10月1日をもって再度組織変更を行い、主力の3事業（コスメコンタクト®事業、OEM事業、ZACCA事業）のうち、ZACCA事業部において営業部門と雑貨の企画部門を統合、製販一体の組織としました。営業部門と企画部門が一体化したことで、消費者ニーズをより迅速に商品開発につなげる一方、ZACCA商品群のブランド価値向上を進めてまいります。コスメコンタクト®事業に関しては、平成30年5月には当事業の組織を一本化したことに加え、同10月には製造販売業の免許を持つ旧株式会社メリーサイトをSHO-B I L a b o 株式会社に改称し、組織の一体化を進める一方、当事業部を商品企画本部から独立させ、コスメコンタクト®部門のサプライチェーンを一元管理する仕組みを整えました。OEM事業については、主要な取引先に対してはすでに取り組みが出来ているため、今後は商量の拡大を主要命題として取り組んでまいります。また、今まで培ってきたOEMのノウハウをより幅広い取引先にも活用し、取引先の拡大も進めていく方針です。

こうした背景から、平成31年9月期は、基礎を固める時期と想定し、通期の連結業績見通しについては、売上高18,000,000千円（対前期比1.8%増）、営業利益250,000千円（対前期比10.4%増）、経常利益240,000千円（対前期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120,000千円（対前期比25.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,220	4,943,273
受取手形及び売掛金	3,054,804	3,060,570
商品	1,711,758	1,408,173
貯蔵品	105,186	99,945
為替予約	159,209	265,187
その他	305,416	185,363
貸倒引当金	△21,954	△7,100
流動資産合計	9,913,640	9,955,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	674,822	668,713
土地	1,006,411	1,006,411
その他（純額）	118,240	104,922
有形固定資産合計	1,799,474	1,780,047
無形固定資産		
のれん	84,933	-
その他	82,412	67,146
無形固定資産合計	167,345	67,146
投資その他の資産		
投資有価証券	229,655	384,088
退職給付に係る資産	86,848	112,233
長期未収入金	415,412	314,515
その他	267,969	266,628
貸倒引当金	△55,592	△56,389
投資その他の資産合計	944,292	1,021,075
固定資産合計	2,911,112	2,868,269
資産合計	12,824,752	12,823,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212,316	1,918,662
1年内返済予定の長期借入金	1,889,098	1,825,200
未払法人税等	157,128	21,563
賞与引当金	160,000	152,000
返品調整引当金	51,700	41,900
その他	463,410	536,534
流動負債合計	4,933,653	4,495,860
固定負債		
長期借入金	2,510,304	2,846,104
役員退職慰労引当金	77,549	87,849
退職給付に係る負債	1,074	-
資産除去債務	34,078	31,901
その他	86,698	103,186
固定負債合計	2,709,704	3,069,042
負債合計	7,643,357	7,564,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,166,653	4,128,233
自己株式	△71	△71
株主資本合計	4,976,395	4,937,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,870	98,956
繰延ヘッジ損益	104,029	177,459
為替換算調整勘定	45,100	44,390
その他の包括利益累計額合計	205,000	320,805
純資産合計	5,181,395	5,258,780
負債純資産合計	12,824,752	12,823,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	17,080,799	17,687,892
売上原価	12,027,226	12,607,414
売上総利益	5,053,572	5,080,478
返品調整引当金戻入額	66,500	51,700
返品調整引当金繰入額	51,700	41,900
差引売上総利益	5,068,372	5,090,278
販売費及び一般管理費		
販売促進費	532,218	586,575
物流費	694,194	796,442
貸倒引当金繰入額	△4,864	△14,057
給料手当及び賞与	1,431,541	1,479,099
賞与引当金繰入額	160,000	152,000
退職給付費用	11,607	40,926
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	10,300
その他	1,892,138	1,812,509
販売費及び一般管理費合計	4,728,335	4,863,795
営業利益	340,036	226,483
営業外収益		
受取利息	5,587	1,095
受取配当金	4,514	4,909
受取手数料	7,900	10,340
祝金受取額	-	4,930
不動産賃貸収入	6,047	5,052
為替差益	91,555	2,995
その他	13,366	6,253
営業外収益合計	128,970	35,576
営業外費用		
支払利息	38,615	29,726
その他	11,154	6,867
営業外費用合計	49,769	36,594
経常利益	419,236	225,465
特別利益		
受取損害賠償金	-	10,369
特別利益合計	-	10,369
特別損失		
投資有価証券売却損	7,254	-
特別損失合計	7,254	-
税金等調整前当期純利益	411,982	235,834
法人税、住民税及び事業税	205,878	116,576
法人税等調整額	14,659	23,579
法人税等合計	220,537	140,156
当期純利益	191,444	95,678
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	191,444	95,678

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	191,444	95,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,434	43,085
繰延ヘッジ損益	134,160	73,429
為替換算調整勘定	25,447	△709
その他の包括利益合計	166,042	115,805
包括利益	357,487	211,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,487	211,484
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,109,307	△52	4,919,068
当期変動額					
剰余金の配当			△134,099		△134,099
親会社株主に帰属する当期純利益			191,444		191,444
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57,345	△19	57,326
当期末残高	545,500	264,313	4,166,653	△71	4,976,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,436	△30,130	19,652	38,958	564	4,958,591
当期変動額						
剰余金の配当						△134,099
親会社株主に帰属する当期純利益						191,444
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,434	134,160	25,447	166,042	△564	165,477
当期変動額合計	6,434	134,160	25,447	166,042	△564	222,804
当期末残高	55,870	104,029	45,100	205,000	—	5,181,395

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,166,653	△71	4,976,395
当期変動額					
剰余金の配当			△134,098		△134,098
親会社株主に帰属する当期純利益			95,678		95,678
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△38,420	△0	△38,420
当期末残高	545,500	264,313	4,128,233	△71	4,937,974

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,870	104,029	45,100	205,000	—	5,181,395
当期変動額						
剰余金の配当						△134,098
親会社株主に帰属する当期純利益						95,678
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,085	73,429	△709	115,805	—	115,805
当期変動額合計	43,085	73,429	△709	115,805	—	77,385
当期末残高	98,956	177,459	44,390	320,805	—	5,258,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,982	235,834
減価償却費	161,117	131,122
のれん償却額	145,599	84,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,494	△14,057
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14,800	△9,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△800	△8,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,340	10,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184	△1,074
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48,128	△25,384
受取利息及び受取配当金	△10,101	△6,004
支払利息	38,615	29,726
為替差損益 (△は益)	△55,291	3,214
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,254	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,766	1,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,292	308,791
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,601	12,108
長期未収入金の増減額 (△は増加)	183,608	100,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,414	△243,098
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169,454	51,828
その他	46,653	△3,805
小計	221,532	658,880
利息及び配当金の受取額	10,539	6,004
利息の支払額	△38,993	△29,786
法人税等の支払額	△102,981	△230,135
法人税等の還付額	12,855	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,951	405,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1	6,003
有形固定資産の取得による支出	△83,244	△71,227
無形固定資産の取得による支出	△38,129	△25,731
投資有価証券の取得による支出	△12,354	△94,103
投資有価証券の売却による収入	508,926	-
その他	△2,683	△4,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,513	△189,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	△2,165,170	△2,178,098
配当金の支払額	△134,589	△134,304
その他	△19	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899,778	137,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,126	△2,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△408,187	350,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,601,403	3,193,216
現金及び現金同等物の期末残高	3,193,216	3,543,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「運賃及び荷造費」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「物流費」に科目名を変更しております。また、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」に含めておりました「物流委託費」は、事業活動の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「物流費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「販売促進費」765,918千円、「運賃及び荷造費」460,494千円は、「販売促進費」532,218千円、「物流費」694,194千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」及び「不動産賃貸収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」27,313千円は、「受取手数料」7,900千円、「不動産賃貸収入」6,047千円、「その他」13,366千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱い商品は多種多様ですが、商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,513,972	3,505,773	2,740,182	1,320,869	17,080,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	1,746,830	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,833,421	3,856,308	2,670,867	1,327,296	17,687,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

のれんの償却額は145,599千円、未償却残高は84,933千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

のれんの償却額は84,933千円、未償却残高はありません。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	386.39円	392.16円
1株当たり当期純利益	14.28円	7.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,444	95,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	191,444	95,678
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,896	13,409,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。